

特集：政治の行方 2008

グアテマラにおける中道左派政権の誕生 —米州機構（OAS）選挙監視団に参加して—

浦 部 浩 之

「50年間で初めて社会民主主義政府への変化がグアテマラにやってきましたのです」。「今日から、貧しい人たち、そして機会を持つことのなかった人たちの特権が始まるのです」¹。

今年（2008年）の1月14日、グアテマラの新大統領となった希望国民連合（UNE: Unidad Nacional de la Esperanza）の党首アル

バロ・コロム（Álvaro Colom）は就任演説でこう述べた。ラテンアメリカにまた一国、中道左派政権が誕生した。

筆者は2007年選挙の際、米州機構（OAS）選挙監視団の一員として現地に赴く機会を得た。以下ではその時の見聞もふまえつつ、選挙結果とグアテマラ政治について考察してみたい。

表1 大統領選挙結果

	第1回投票	決選投票	
希望国民連合（UNE）	926,236	28.25%	1,449,533 52.81%
愛国党（PP）	771,813	23.54%	1,295,108 47.19%
国民大同盟（GANA）	565,017	17.23%	
社会行動センター（CASA）	244,373	7.45%	
グアテマラ共和戦線（FRG）	239,204	7.30%	
国家主義変革連盟（UCN）	103,695	3.16%	
グアテマラのための出会い（EG）	100,365	3.06%	
統一党（PU）	95,280	2.91%	
国民進歩党（PAN）	83,369	2.54%	
グアテマラ国民革命連合（URNG-MAIZ）	70,208	2.14%	
民主連盟（UD）	24,893	0.76%	
新国民同盟（ANN）	19,640	0.60%	
真正統合発展（DIA）	18,395	0.56%	
グアテマラ・キリスト教民主党（DCG）	16,461	0.50%	
有効投票	3,278,949		2,744,641
白 票	129,184	3.57%	40,647 1.41%
無効票	207,734	5.75%	101,918 3.53%
全投票数	3,615,867		2,887,206
有権者数	5,990,029		5,990,029
投票率（全投票数／有権者数）		60.36%	48.20%

〔出所〕最高選挙裁判所（TSE）公式発表（2007年9月26日／11月8日）をもとに筆者作成

表2 前政権・現政権期の国会議席

	2003 年選挙 当選者数	議員の政党移籍		2007 年 6月現在	2007 年選挙 当選者数
		離党者数	入党者数		
F R G	43	16	2	29	14
GANA (PSN+M17)	32	13	5	24	37
U N E	32	15	13	30	52
P A N	17	9	8	16	3
P P	10	4	12	18	29
P U	7	2	0	5	6
A N N	6	4	1	3	—
M R	5	4	0	1	—
U D	2	1	1	2	1
U R N G	2	0	2	4	2
D C	1	0	0	1	—
D I A	1	0	0	1	—
U C N	—	—	11	11	5
E G	—	—	2	2	4
BIEN	—	—	1	1	—
無所属	—	—	10	10	—
CASA	—	—	—	—	5
合 計	158	68	68	158	158

(出所) ASIES. 2007. Guatemala: Proceso electoral 2007, información y datos básicos
(Datos revisados, corregidos y actualizados al 31.08.07), Guatemala: ASIES, p.8. に加筆修正

1. 2007 年選挙の概要と結果

グアテマラでは 1986 年の民政移管以降、定期的に選挙が実施されている。今回の選挙で対象となった公職は①正・副大統領、②国會議員（一院制、158 議席）、③市長・市会議員（全国 332 市）であり、その任期はいずれも 4 年である。なお、国会の議席は全国区 31、地方区 127 に分かれている。したがって有権者は合計 4 枚の投票用紙を投じることになる。議員選の方式はいずれも拘束名簿式比例代表制であり²、市長・市会議員選では最多得票の政党が市長の枠を獲得し、市会議員は各党の得票率に応じて議席が配分されることとなっている（全国合計 3190 議席）。

グアテマラでは多党が乱立しているうえ

その消長も激しく、今回の選挙でも 14 党が大統領候補を擁立した。もっとも有力候補はコロムの他、右派政党である愛国党 (PP) の党首ペレス＝モリナ (Otto Pérez Molina)、政権継続を狙う国民大同盟 (GANA) のジャマティ (Alejandro Giammattei) の 3 人に絞られており、選挙戦は必死に逃げきりを図るコロムを後者 2 人が追い上げる展開となつた。結果は表1のとおり、9 月 9 日の第 1 回投票でコロムが 1 位となったものの過半数に届かず (28.25 %)、2 位 (23.54 %) のペレス＝モリナとともに決選投票に進んだ。そして 11 月 4 日、コロムがペレス＝モリナを得票率 52.81 % 対 47.19 % の僅差で振り切つた。一方、国會議員選では、コロムの率いる UNE が 52 議席を獲得して第 1 党となり、次

表3 有権者数と投票者数の推移

		A 有権者資格年齢 人口	B 有権者数 (登録者数)	登録率 (%) B/A	C 投票者数	投票率 (%) C/B
1985年		3,569,417	2,755,590	77.2	1,800,324	65.3
1991年	第1回	4,414,594	3,204,995	72.6	1,808,718	56.4
	決選				1,450,603	45.3
1995年	第1回	5,205,595	3,711,589	71.3	1,737,033	46.8
	決選				1,368,828	36.9
1999年	第1回	5,491,064	4,458,744	81.2	2,397,212	53.8
	決選				1,735,096	38.9
2003年	第1回	5,997,213	5,073,282	84.6	2,937,169	57.9
	決選				2,281,963	45.0
2007年	第1回	6,756,609	5,990,029	88.7	3,615,867	60.4
	決選				2,887,206	48.2

〔出所〕1985～2003年については *Infopress Central America Report*, vol.34 no.42, p.5. を参照。

2007年については選挙裁判所(TSE)発表をもとに筆者加筆。

いで GANA が 37 議席、PP が 29 議席を獲得した(表2 参照)。

なお、前回(2003年)の選挙で最大議席を獲得した極右のグアテマラ共和戦線(FRG)は汚職や腐敗のイメージがたたり、今回は第4党(14議席)に転落している。もっとも軍政時代に数々の人権侵害を犯したことで悪名高いリオス=モント(José Efraín Ríos Montt)元大統領・将軍は、同党の全国区名簿1位で悠々と議席を確保し、健在ぶりを見せつけた。リオス=モントはかねてより大統領の座を狙っていたが(2003年選挙では決選投票まで進出)、今回は議員職を選んだ。人権問題に関わる訴追や国外からの引き渡し要求を逃れる狙いがあるとみられる。

今回の大統領選挙において中道左派が勝利したこととともにもう一つ注目されるのは、初めて都市ではなく農村の意思が選挙結果に反映されたことである。グアテマラでは民政移管以来、首都を制する候補が必ず大統領に当選していた。しかし今回、ペレス=モリナ

は首都で 65.02%、それを含むグアテマラ県全体で 59.50% を獲得したものの、他の 21 県中 20 県でコロムの得票を下回り、勝利をつかむことはできなかった。

理由の一端は選挙参加の拡大にあるといってよい。グアテマラでは 18 歳以上の国民が選挙権を持つが、それ行使するためには有権者登録をしなければならない。その登録率が、表3に示されているとおり選挙のたびに上昇し、今回の選挙では 88.7% にまで達したのである。そして投票率も上昇している。今回の選挙では第1回投票、決選投票とも、1991 年以来、最高を記録した。

こうした投票拡大の一助となっているのが投票の便宜向上である。つまり前回の選挙では 1262 であった投票所の数は、今回 2060 へと大幅に増えた。これにともない投票箱の数も 8885 から 1 万 3756 になった。恩恵に浴する有権者は約 125 万人と推定されている。政治参加の機会はとくに農村部で大きく広がっている。

2. 選挙の争点

では選挙の争点は何であったのか。

図1は2007年1月に実施された世論調査の結果である。グアテマラの抱える最大の問題は何かという問い合わせに対し、じつに55%以上の人人が「暴力」(violencia)を第一にあげている。ちなみに2007年の国内での殺人事件の犠牲者は5781人にのぼるという。

ペレス＝モリナがコロムを追い上げ、首都では勝利を収めたのもこれに関連している。つまり「断固たる対応」(¡Mano dura!)をキャッチフレーズに掲げ、元軍人としての頼もしいイメージを醸し出しつつ治安対策を訴える彼の戦術は、犯罪率の高い都市部の有権者を強く惹きつけることになった。一方、候補者選定にもたついたGANAが最終的にジャマティを擁立したのにも、無法地帯化していたパボン刑務所の浄化作戦に成功した(2006年9月)³という刑務行政長官としての彼の実績が世論受けするからであった。

もっとも選挙戦は必ずしも政策論争を軸に展開したわけではなかった。目立ったのは誹謗中傷合戦であり、たとえばペレス＝モリナ陣営は、コロムと麻薬資金とのつながりに関する疑惑を繰り返し宣伝した。コロム陣営は、ペレス＝モリナが軍人として果たしてきた負の実績について強調し、とくに農村部の住民の不安を煽った。

「暴力」は選挙の最大争点であるとともに、選挙プロセス上の最大の問題点でもあった。国内NGO「選挙ウォッチャー」(Mirador Electoral)のまとめによると、選挙戦に絡む(とみられる)重大な暴力事件は139件、死者は政治家や候補者51人、随伴者7人の計58人にも及ぶ⁴。OAS監視団も第1回投票後に出了した9月26日付報告書⁵で、「暴力」を「グアテマラ国が解決すべき深刻な問題」と指摘している。

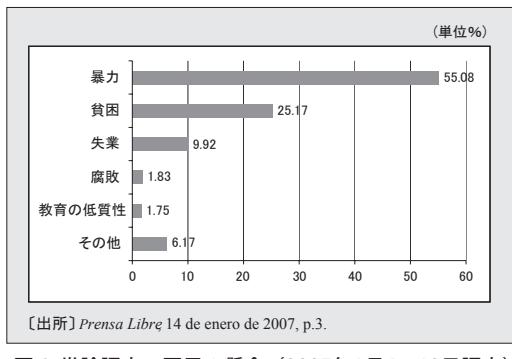


図1 世論調査：国民の懸念（2007年1月4～10日調査）

3. O A S監視団

OASは近年、「米州民主主義憲章」(2001年)24条に言及しつつ選挙監視活動を強化しており、今回の選挙でもグアテマラ政府からの支援要請を受けるかたちで選挙監視団を設置した⁶。元ペルー外相ガルシア＝サヤン(Diego García-Sayán)を代表とし、県担当調整官22名を中心に選挙公示日(5月2日)から活動を開始し、第1回投票ではOAS加盟国17カ国、招待国9カ国から集まった計202名の、決選投票では19カ国89名の選挙監視員を各地の投票所に配置した。なお、第1回投票に監視員を派遣した招待国はオーストリア、韓国、デンマーク、中国、スペイン、フランス、日本⁷、ノルウェー、スイスである。

筆者も第1回投票の際、現地に派遣され、午前7時から午後6時までの投票時間中、チマルテナンゴ県内の8市11投票所を巡回した。また投票箱閉鎖後は、最後に訪れた投票所にそのまま留まり開票作業を監視した。

OASや現地日本大使館からの便宜や支援⁸のおかげでつがなく任務を遂行することができたが、関係者がいちばん気にかけていたのはやはり安全の問題であった。実際、投票日直前、担当地域内にあるサラゴサ市において「投票に行く者を襲撃する」との脅迫文が撒かれ、このことは新聞でも報じられた⁹。なお我々は念のため同市の訪問を避け、幹線

道路上から谷間に広がる街を眺めるにとどめたが、投票は無事に終了したようである。しかし国内のいくつかの場所では投票箱が焼き討ちされるなどの事態が生じ、うち2市では大統領選の決選投票の際、市長・市会選の再投票が行われた。

ただしこうした重大問題が散発的にはみられたものの、全体として選挙は滞りなく進められた。OAS監視団は先にも述べた9月26日付報告書、および決選投票後の11月11日付報告書¹⁰で、選挙は透明・公正に行われたとの包括的評価を下している。第1回投票直前の9月3日、OASの呼びかけで、全政党の代表者により「最高選挙裁判所(TSE)の出す結果のみを尊重する」との覚書が取り交わされていた。監視団の報告書には、その覚書を広く配布することが衝突の防止に寄与

したとの自己評価も記されている。

なお、日本は今回の選挙監視活動に関し、OASに草の根・人間の安全保障無償資金協力として約8万6000ドルを供与した。11月11日付報告書にはそれへの謝意も記されている¹¹。

4. ガアテマラ政治にみられるいくつかの特徴

ガアテマラの政党政治は弱体で、またクライエンティリズムが根強い。そして市民は国政よりも生活に直結した地方政治にはるかに強い関心をもっている。こうしたガアテマラ政治の特徴を、筆者も選挙監視活動を通じて垣間見た気がする。

表4は筆者が訪れたうちの一つチマルテナンゴ市の選挙結果である。大統領選や国議

表4 選挙結果（チマルテナンゴ市／2007年9月11日）

	大統領		国会（全国区）		国会（地方区）		市長・市会議員	
希望国民連合（UNE）	7,907		5,453		5,871		792	3.23%
愛国党（PP）	6,399		3,926		4,120		1,149	4.68%
国民大同盟（GANA）	3,350		3,308		3,542		5,962	
社会行動センター（CASA）	3,187		2,117	9.46%	2,663			
ガアテマラ共和戦線（FRG）	1,424	5.78%	2,211	9.88%	2,012	8.79%	330	1.34%
ガアテマラのための出会い（EG）	1,285	5.22%	2,278		1,189	5.19%	343	1.40%
統一党（PU）	219	0.89%	552	2.47%	507	2.21%	322	1.31%
ガアテマラ国民革命連合（URNG-MAIZ）	213	0.87%	450	2.01%	448	1.96%		
国家主義変革連盟（UCN）	209	0.85%	193	0.86%	234	1.02%		
国民進歩党（PAN）	173	0.70%	633	2.83%	819	3.58%		
ガアテマラ・キリスト教民主党（DCG）	79	0.32%	223	1.00%	111	0.48%		
新国民同盟（ANN）	75	0.30%	240	1.07%	224	0.98%		
民主連盟（UD）	67	0.27%	215	0.96%	302	1.32%		
真正統合発展（DIA）	31	0.13%	130	0.58%	165	0.72%	82	0.33%
民主主義のための戦線（EL FRENTE）			452	2.02%	695	3.03%		
コミテ・シビコ CCIHMS							9,797	
コミテ・シビコ CH'ICH'							2,960	
コミテ・シビコ C.H.E							2,303	9.38%
コミテ・シビコ U.P.C.H							507	2.07%
有効投票	24,618		22,381		22,902		24,547	
白票	1,112	4.18%	2,356	8.84%	1,921	7.21%	248	0.93%
無効票	872	3.28%	1,912	7.17%	1,808	6.79%	1,820	6.84%
全投票数	26,602		26,649		26,631		26,615	
有権者数	37,509		37,509		37,509		37,509	

〔出所〕最高選挙裁判所（TSE）暫定発表（2007年9月11日）をもとに筆者作成

員選で1位と2位を占めるUNEとPPの得票率が市長選ではガタッと落ち、これに代わってコミテ・シビコ¹²という選挙用の地域組織に多くの票が集まっている¹³。これらの組織の性格は色々あるようであるが、地元有力者の集票マシンである場合が多い。

誰が市長になるかは有権者の最大関心事のようである。白票率のデータもこれを傍証している。つまり、大統領選や議会選でのそれは4%台から8%台にのぼるが、市長選のそれは0.93%にすぎない。筆者が開票を見守った投票所でも、大統領選や議会選の開票作業は淡々と進んだ。しかし市長選の開票作業になるとわかに熱気を帯び、投票マークが欄外にはみ出しているといった紛らわしい用紙の扱いをめぐり、選挙管理委員会スタッフや各党の立会人の間で白熱した論争となっていた。図2はグアテマラ市民がどの組織を信頼しているかを示したものである。「信頼」の意味はともかく、「市役所」(municipalidad)は政党や国会とは対照的に、市民にとってもっとも大切な組織である。

こうした地方政治の特徴は、グアテマラで政党というものが個人の離合集散で成り立ち、国家レベルでの組織化の度合いが弱いことと絡んでいる。今国会から与党となっ

たUNEは、表2にあるとおり、その議席数を解散前の30から52に伸ばした。しかし詳細に見ると、UNEは32議席を獲得した2003年選挙から今回の選挙までに、15人が離党し13人が入党して議席を横ばいに維持してきたのである。こうした状況は他党も変わらず、過去4年間、158人中じつに68人の議員が任期中に所属政党を変えている。グアテマラではきわめて日和見的で機会主義的な政治家の行動パターンがある。

5. メンチュウと先住民

今回の大統領選におけるもう一人の注目候補は、グアテマラのための出会い(EG)から出馬した、先住民運動家でノーベル平和賞受賞者リゴベルタ・メンチュウ(Rigoberta Menchú)であった。しかしメンチュウは表1のとおり、全候補者中7位、得票率わずか3.06%で惨敗した。

メンチュウ敗北の理由としてはいくつかの指摘がある。本誌前々号で狐崎は、先住民がいくつかのエスニック集団に分かれていること、また地方政治が政治の主たる闘争の舞台として定着していることが先住民運動の全国規模での組織化を困難にしていると論じているが¹⁴、これはメンチュウ伸び悩みの1つの要因としても解釈できよう。

また、メンチュウはけっして先住民系市民の間で人気があるわけではない。メンチュウは2007年2月、新党WINAQ(平衡と統合)を立ち上げ国政参入を目指したが、政党登録をするには遅すぎた。このメンチュウを大統領候補に担ごうとしたのがEGと旧ゲリラ勢力の流れをくむグアテマラ国民革命連合(URNG)である。結局メンチュウはEGとの間で国会議員と市長の候補を50%ずつ分け合うことで合意し、副大統領候補にコーヒー生産者協会(ANACAFE)の前会長

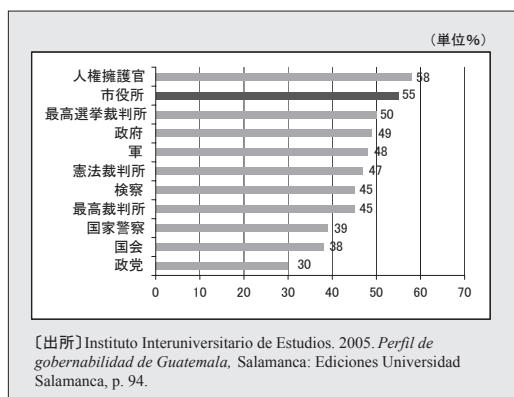


図2 組織に対する市民の信頼度(2004年調査)

表5 選挙運動費用 (La Empresa Media Guru調べ)

(単位:ケツアル)

	総費用
愛国党 (PP)	42,850,024
希望国民連合 (UNE)	40,161,362
国民大同盟 (GANA)	38,908,127
国民進歩党 (PAN)	19,084,588
国家主義変革連盟 (UCN)	17,530,437
統一党 (PU)	13,595,736
グアテマラ共和戦線 (FRG)	13,303,248
新国民同盟 (ANN)	12,829,862
民主主義のための戦線 (EL FRENTE)	8,563,691
グアテマラのための出会い (EG)	3,955,542
グアテマラ国民革命連合 (URNG)	3,743,314
民主連盟 (UD)	2,354,684
計	216,880,615

〔出所〕 *Prensa Libre*, 10 de septiembre de 2007, p.10.
1米ドル=7.62ケツアル(2006年(平均)中銀)

をすえた。そして「平和のシンボル」としての自己のイメージを強調し、幅広い勢力からの支持調達を目指して穏健な政治姿勢を打ち出した。

しかしこれは先住民を惹きつけることにならなかった。多くの先住民はラディノ(混血系)から先住民への接近について、真の狙いは先住民の取り込みにあるのではないかとの疑念を抱くのである。さらに、ウイナック幹部の多くは、和平担当大使を務めたメンチュウを含め、前政権に関与したインテリ先住民であった。先住民の間では、内戦に巻き込まれたという心理的後遺症から、右派や軍だけでなく左派や先住民エリートへの嫌悪感も強い。要するに、メンチュウと自己とを同一視しないのである。

なお、政治資金力というもっぱら俗的なことも重要である。表5のとおり、主要政党に比べてEGが選挙戦に投入した資金の規模は決定的に小さい。メンチュウ陣営が準備不足であったのは明らかであった。

6. コロム政権の行方

コロムは3度目の挑戦で大統領の座をつかんだ。初めて選挙に臨んだ1999年は、URNGを中心とする左翼連合の新国民同盟(ANN)から出馬し、3位についた。前回の選挙では自ら立ち上げたUNEから出馬し、決選投票まで進んだ。コロムはグアテマラをいかなる方向に導こうとしているのか。

近年、ラテンアメリカのいくつかの国における左派政権の急進化に注目が集まっている。しかし、コロム政権の政策は内政・外交の両面で穏健なものとなろう。コロムはブラジルのルラやチリのバチェレに触発されると発言している。またベネズエラと特別な関係は持たないとも述べている。中米地域重視を公約の一つに掲げていたコロムは当選後の12月、中米の3カ国を訪問した。その際、オルtega・ニカラグア大統領からの「米州ボリーバル代替構想」(ALBA)(2004年12月ベネズエラ・キューバ間で締結)への参加呼びかけに対し、「グアテマラの貿易の6割は対米国であることからも参加は困難である」と答えたという。米国・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定(DR-CAFTA)に署名(2004年)し、また在米グアテマラ人からの送金に外貨収入を大きく依存しているグアテマラの大統領として、対米関係には細心の注意を払うであろう。

国会対策でも慎重なかじ取りが求められよう。UNEは最大政党ではあるものの少数与党であり、野党との協力が欠かせない。コロムは当選の2日後、PPを除く全政党の幹事長と会合し、協力関係を模索した。新しい国会の執行部ポストには右翼のFRGも取り込み¹⁵、組閣においても財界との関係を重視した。

しかし、こうした姿勢に一部の支持者の間には不満もくすぶっている。閣僚に女性と

先住民がそれぞれ1人しか登用されなかつたことへの失望もある。雇用70万増、住宅20万増、GDP成長率6%、増税なしといった政策目標に、具体的な裏付けがともなっているわけでもなく、社会民主主義的政策の実現性は不透明である。

暴力の問題も当面、ガテマラ政治の最大の課題であり続けるであろう。組織犯罪や麻薬取引に対処するための一つの方策は、軍や警察を増強することである。しかしそれには人権団体などからの反発もある。2月、国防省が作ったとされる兵員増加計画をめぐり、その存在を認める副大統領と否定する大統領との間で発言に齟齬が生じ、政府は批判にさらされた。

新政権発足前からコロムを支持するか否かで揉めていたGANAでは早くも2月、13人の議員が離党し野党第1党の座をPPに明け渡した。脆弱な政党制と機会主義的な行動という政治文化は一朝一夕には解消しそうない。こうした政治風土のなかで、コロムはガテマラの抱える難題を解決していくなければならない。

〔付記〕本稿内容は筆者の個人的見解であり、外務省やOASの見解とは何ら関係がない。

(うらべ・ひろゆき 獨協大学准教授)

(参考文献等)

文献・資料

ASIES (Asociación de Investigación y Estudios Sociales). 2007. Guatemala: Proceso electoral 2007, Información y datos básicos (Datos revisados, corregidos y actualizados al 31.08.07), Guatemala: ASIES.

Colom, Álvaro. 2008. Discurso: Toma de posesión 14 de enero del 2008, Guatemala.

Instituto Interuniversitario de Estudios. 2005. *Perfil de gobernabilidad de Guatemala*, Salamanca: Ediciones Universidad Salamanca.

Mack, Luis Fernando. 2008. El ocaso de los patriarcas: Un análisis de las elecciones de Guatemala de 2007. *Nueva Sociedad*. 213, pp.17-24.

Mirador Electoral. 2007. Violencia electoral del 2 de marzo de 2006 al 03 de noviembre de 2007, Guatemala: Mirador Electoral.

OEA. 2007a. Informe de Diego García-Sayán, Jefe de la Misión de Observación Electoral de la OEA en Guatemala para las Elecciones Generales celebradas el 9 de septiembre de 2007, Washington D.C.

OEA. 2007b. Informe de Diego García-Sayán, Jefe de la Misión de Observación Electoral de la OEA en Guatemala, Segunda Vuelta Electoral del 4 de noviembre, Washington D.C.

狐崎知己「ガテマラにおける先住民族と政治参加」『ラテン・アメリカ時報』1380号、2007年10月。

定期刊行物

Infopress Central America Report. Guatemala.

Latin American Regional Report: Caribbean & Central America. London.

Prensa Libre. Guatemala.

ホームページ

Gobierno de Guatemala (<http://www.guatemala.gob.gt>)
La Hora (<http://www.lahora.com.gt/>)

Prensa Libre (<http://www.prenslibre.com>)

Tribunal Supremo Electoral (<http://elecciones2007.tse.org.gt/elecciones2007/>)

¹ Colom 2008.

² 22ある県を単位として設定（ガテマラ県のみ首都区と県区の2つに分けて設定）されている国会議員選の各地方区の定員は、人口規模に応じて1から19まで幅がある。定数1の1県（エルプログレソ県）は、厳密にいえば小選挙区制となる。

³ パボン刑務所では10年以上にわたり、所内の受刑者間で暴行・恐喝・麻薬・密造酒製造などが行われ、また所外の犯罪組織と結託して誘拐や麻薬密売などを行う犯罪拠点となっていた。政府は約3000名の軍・警察を投入し、受刑者約1650名を拘束して別の刑務所に移送した。

⁴ Mirador Electoral 2007.

- 5 OEA 2007a.
- 6 なお、OAS の他に国際機関としては EU が、また国内 NGO としては選挙ウォッチャーなどの主要 4 団体が監視団を構成し、それぞれ選挙監視活動を行った。
- 7 日本からは第 1 回投票で 4 名（現地の日本大使館や外務省本省の関係者 3 名、および筆者）、決選投票で 1 名（日本大使館員）が監視業務に従事した。
- 8 日本大使館が行った支援の一つに大使館公用車の提供がある。筆者は首都からチマルテナンゴ県への移動、ならびに当日の選挙監視の際、この車（運転手も大使館の現地職員）を利用した。こうした便宜に対しても OAS 側は感謝していた。
- 9 La Hora, 8 de septiembre de 2007（事後に同社ウェップサイトより取得）
- 10 OEA 2007b.
- 11 資金協力を行った国としてブラジル、カナダ、韓国、スペイン、米国、日本、ノルウェー、ペルー、中国の名が列記され、謝意が表明されている。
- 12 正式名称は「Comité Cívico Electoral」。選挙・政党法の 97 ~ 114 条に規定されている。選挙の際に結成が認められている準政党的な組織で、選挙後は自動的に解散となる。
- 13 得票率 39.91 % のコミテ・シビコ CCIHMS の正式名称は Comité Cívico Independiente Hombres y Mujeres de a Sombrero。
- 14 狐崎 2007。
- 15 議長、3 副議長、5 書記の内訳は UNE が 5、FRG が 2、PU と UCN が各 1 となっている。

[ラテンアメリカ参考図書案内]

『比較政治一中南米』

恒川 恵市 放送大学教育振興会 201 頁
2008 年 3 月 2,200 円+税

現代の中南米において民主主義手法によって誕生した多くの“左派”政権の政策は多様である。経済不況・社会不安が長期にわたって続いている、政治的な妥協と安定に不利な状況であるにもかかわらず、民主主義体制は持続し、従来の権威主義に逆戻りは起きていない。本書はラテンアメリカ政治の第一人者である著者（政策研究大学院大学教授）が、中南米の政治を比較政治学、政治体制論によって 20 力国を全体として比較し、また政治変動という点で典型的なパターンを示している 5 力国を事例に取り上げ解説したものである。

まず、中南米の経済、社会、政治状況の現状を概観して、本書の焦点を明らかにし、比較政治学の中での中南米の軍事政権型、個人独裁型の権威主義体制論、民主化論、ポピュリズム体制の起源、展開、挫折、ポピュリズムという“ガス抜き”を持たなかった小国での内戦と革命、中南米での民主化の進展などを概観している。その後アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、ペルー、ニカラグアについて、それぞれ異なる政治的背景、推移を述べ、最後に現代中南米政治で最も目立った現象である、民主主義の持続、先住民の政治的復権、“左派”的復活を考察する。比較政治学の精緻な理論を知ろうという放送大学の教材だが、一般読者にも理解しやすい説明になっている。

〔桜井 敏浩〕